



 HIGASHIKAWA THE TOWN OF PHOTOGRAPHY

東川町読書活動推進計画

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）



令和2年（2020年）3月

東川町・東川町教育委員会

はじめに

読書活動は、子どもが言葉や知識を学び、感性を磨き、表現力を高めるとともに、創造力を豊かなものにし、生きる力を身に付けていく上で欠かせないものです。読書習慣を大人になっても持ち続け、生涯にわたって読書に親しみ、自分の世界や知識、仲間を広げ、知的で心豊かな人生を送り、活力あふれる地域づくりの実現につなげていくことが大切です。

そのような中、近年のインターネット、スマートフォン等の情報メディアの急速な普及や私たちを取り巻く生活環境等の変化により、「読書離れ」が深刻化しており、これらの問題を解決し、読書活動を推進するために『東川町読書活動推進計画』を新たに策定しました。3つの基本目標を掲げ、ライフステージに応じた読書活動推進の具体的な取組について言及し、複合交流施設「せんとぴゅあⅠ・Ⅱ」を活動拠点とした図書資料の充実や情報発信をより一層取り組むとともに、学校図書館の機能強化を図ることとしています。

全ての町民が、幼い頃から読書習慣を身に付け、読書によって得られる広い世界や多くの体験を通して心豊かに成長できるよう、一人ひとりが多くの本と出会い、読書活動を通して明るい未来を築ける環境づくりに努めて参ります。

最後になりますが、本計画策定にあたって学校司書、司書教諭、読書活動関係団体、町担当課で構成する「東川町読書活動推進会議」で、多くの皆様からご意見、ご提言をいただきました。心より感謝とお礼を申し上げますとともに、引き続き計画の実現にあたり、皆様のお力添えをお願い申し上げます。

令和2年(2020年)3月

東川町教育委員会 教育長 杉山昌次



目 次

第1章 基本方針

1. 策定にあたっての基本方針	
(1) 目的	1
(2) 基本方針	1
(3) 計画期間	1
2. 計画の体系	2

第2章 読書活動の推進のための方策

<基本目標1> ライフステージに応じた読書活動の推進

【1】乳幼児期の読書活動の推進	2
【2】小学生期・中学生期の読書活動の推進	2
【3】高校生期の読書活動の推進	3
【4】特別な支援を必要とする人の読書活動の推進	3
【5】成人期・高齢期の読書活動の推進	3

<基本目標2> 読書環境の整備・充実

【6】せんとぴゅあⅡ ほんの森の充実	4
【7】学校図書館の整備・充実	4

<基本目標3> 読書活動推進体制の整備及び啓発広報

【8】東川町における読書活動推進体制の整備	5
【9】「子ども読書の日」及び「読書週間」を中心とした啓発広報	5

ライフステージに応じた読書推進の取り組み	6
----------------------	---

<資料編>

関連用語解説	8
東川町図書館の蔵書・利用状況	13
読書活動推進計画検討経過	15
東川町読書活動推進委員名簿	16
東川町読書活動推進協議会設置要綱	17
子どもの読書活動の推進に関する法律	19
文字・活字文化振興法	21
図書館法	23
図書館の設置及び運営上の望ましい基準	33
学校図書館法	41

第1章 基本方針

1. 策定にあたっての基本方針

(1) 目的

すべての町民の幸福で健全な成長と生涯にわたり楽しく学習できることを願うとともに、身近に本と親しめるきっかけづくりや、家庭・学校・福祉施設・地域住民等が^(注)読書活動に対するより一層の協力体制を構築し、町民が成長とともに生活の中に読書の習慣を取り入れ、生涯にわたって読書に親しめる環境を整備するため、次の基本方針に基づき「東川町読書活動推進計画」を策定します。

(2) 基本方針

1. 本計画は^(注)子どもに限定せず、乳幼児期から高齢期までのすべての町民を対象に読書活動を推進するものです。子どもに限らず、読書離れが深刻な大人の状況も改善することで、子どもの読書環境の整備や読書習慣の形成にも影響を与えることが期待されます。
2. 図書館は情報提供の場であり、みんなが自由に利用できる場です。多くの人に利用してもらえる図書館・図書スペースを目指します。
3. この計画により、町民の生涯学習が推進され、文化・教養の向上に寄与することを目指します。図書館機能を有する複合交流施設「せんとびゅあⅡ ほんの森」や学校図書館の多様な利用機会を創出します。
4. 本計画は、読書に関わる個人やボランティア団体などが連携して、幅広い年齢層にわたり町民の自主的な読書活動が推進されるよう必要な施策を講じ、読書環境の整備を行うものです。また、あらゆる機会とあらゆる場所において、本と親しみ、本を楽しむことができる環境づくりのため、ほんの森、学校図書館など、読書に関わる施設及び資料の充実、人材の確保と養成を行います。
5. スマートフォンやゲームなどのメディア機器への過剰な依存や実体験の不足など、子どもを取り巻く現状を改善するため読書活動の推進を図ります。
6. 施策の策定にあたっては、本計画に関わる個人やボランティア団体等の自主性を尊重しつつ、^(注)「東川町プライムタウンづくり総合計画21-Ⅲ（2019～2023年度）」との整合性を図り、財政状況等を踏まえながら、関係法令、関係基準を満たす内容とします。

(3) 計画期間

本計画の実施期間は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とし、その間、必要に応じて改訂を行うものとします。

2. 計画の体系

＜基本目標1＞ライフステージに応じた読書活動の推進

- 【1】乳幼児期の読書活動の推進
- 【2】小学生期・中学生期の読書活動の推進
- 【3】高校生期の読書活動の推進
- 【4】特別な支援を必要とする人の読書活動の推進
- 【5】成人期・高齢期の読書活動の推進

＜基本目標2＞読書環境の整備・充実

- 【6】せんとびゅあⅡほんの森の充実
- 【7】学校図書館の整備・充実

＜基本目標3＞読書活動推進体制の整備及び啓発広報

- 【8】東川町における読書活動推進体制の整備
- 【9】「子ども読書の日」及び「読書週間」を中心とした啓発広報

第2章 読書活動の推進のための方策

＜基本目標1＞ライフステージに応じた読書活動の推進

おおむね中学生期までに十分な読書の習慣を身につけ、生涯にわたって読書に親しめるよう、乳幼児、児童・生徒、成人・高齢者一人ひとりの発達や読書経験に留意しながら、

(※) 図書館及び家庭・学校・地域住民等が連携して、切れ目のない支援に取り組んでいきます。
⇒東川町では図書館機能を有する「せんとびゅあⅡほんの森」のことを意味します。

【1】乳幼児期の読書活動の推進（おおむね6歳まで）

乳幼児期には、周りの大人から話しかけてもらったり、乳幼児なりの発話を聞いてもらったりしながら言葉を次第に獲得するとともに、絵本や物語を読んでもらうこと等を通して本に興味を示すようになります。読み聞かせを通して未知の世界に興味を持ったり、さまざまな体験を通じてイメージや言葉を豊かにしながら、本を楽しんだりするようになります。

この時期は、本に親しむことの重要性を保護者に伝えたり、幼児センターや子育て支援施設など、保護者や乳幼児の身近な場所で本の楽しさに触れたりする機会を作り、身近な場所に本がある環境づくりと読み聞かせの推進に取り組みます。

【2】小学生期・中学生期の読書活動の推進（おおむね7歳から15歳まで）

小学生期の子どもは、生涯にわたる読書習慣を身に付けていくために、幅広く読書を楽しみながら内容や要旨をとらえるなど、基本的な読む能力を身につけるとともに、読書を通して考えを広げたり深めたりしようとする態度を身につけていくことが望まれます。

そのためには、子どもが「本を読んで面白かった」「本が役に立った」という経験ができ

るよう、学校や家庭を中心に一緒に読書する時間を確保し、子どもが興味や目的に合った魅力的な本と出合えるような読書環境づくりや、幅広い分野の本を紹介していく取り組みを進める必要があります。

中学生期については、日常生活における読書活動を「目的に応じて本や文章などを読み、知識を広げたり、自分の考えを深めたりすること」につなげ、継続的な読書を促すようにすることが求められます。学習活動の中で、必要な情報の集め方や情報を読み取るための読み方、その情報の活用の仕方について理解させると同時に、目的や興味に応じた魅力的な本に出合うための環境づくりを行うことが求められます。

中学生期は、興味や関心、活動範囲が広がることにより、読書から遠ざかりやすい時期ですが、自己の価値観の確立や、自己の在り方や生き方について思考を深めていくために重要な読書への関心が途切れないように働きかけていく必要があります。

【3】高校生期の読書活動の推進（おおむね15歳から18歳まで）

高校生期には、文章表現の特色に注意して読んだり、内容を的確に読み取ったり、必要に応じて要約や詳述をしたりすること、人物、情景、心情などを表現に即して読み味わうこと、書き手の意図をとらえたりすることが求められます。

ほんの森での調べ学習をはじめとした、情報を適切に用いて思考し、表現する能力を高めるための資料を整備し、読書意欲を喚起し、幅広く読書する態度を育むための^(注)ブックトークや^(注)ビブリオバトル（書評合戦）等のイベントを導入します。また、本に親しむ機会となるインターンシップやボランティアを積極的に受け入れていきます。

【4】特別な支援を必要とする人の読書活動の推進

障がいのある人、発達に課題のある子ども、日本語を母語としない人等、さまざまな身体的・社会的な理由で支援を必要とする人は、読書に親しむ機会が少なくなりがちです。一人ひとりのニーズや興味・関心に合った読書活動を支援していくことが必要です。

ほんの森や学校における特別支援学級では、障がいの状態に応じた選書や施設・設備等の整備、読書ボランティアの支援等による本と出合う機会づくりを行うことが必要です。

また、日本語を母語としない人のために、多言語の図書を充実させることも必要です。

【5】成人期・高齢期の読書活動の推進（18歳以上）

成人期・高齢期における読書は、「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学ぶことができる生涯学習の実現に有効な手段と言えます。また、大人が読書の魅力を知り、読書の意義や重要性を理解し、関心を深め、自らも読書を楽しむ姿を子どもたちに見せることで、子どもの読書活動にもつながります。

成人期は仕事や勉強で忙しく、また高齢期には視力の低下等健康上の理由で、なかなか本を読む機会が少ない人が多いのが現状です。このステージは、イベント等をきっかけに、ほんの森を利用してもらえるような創意工夫が必要です。

＜基本目標 2＞ 読書環境の整備・充実

せんとぴゅあⅡ ほんの森と学校図書館の施設・設備を整備するほか、他市町村図書館、北海道立図書館との連携を密にし、乳幼児期から高齢期までの自発的な読書活動を支援していきます。また、読書活動の推進を支える、ほんの森職員、教職員、学校司書、ボランティア等の研修を行い、人材育成を行います。

【6】せんとぴゅあⅡ ほんの森の充実

「せんとぴゅあⅡ」は、図書スペース「ほんの森」を中心に、「写真文化」「大雪山文化」「家具デザイン文化」も楽しめる複合交流施設です。2018年7月にオープンして以来、町内外から多くの人々が訪れています。

ほんの森は、魅力ある本と出会うことができる場所であり、興味のあることから自分で学ぶことができる場所です。子連れ家族にも利用しやすい設備が整っており、乳幼児から高齢者まですべての町民にとって、居心地の良い大切な居場所となっています。町内全域から多くの人に来館してもらうよう、交通手段のない方などへの対応も検討する必要があります。

一方で、ほんの森には、子どもたちに自由な学習の場を提供するとともに、学校図書館を資料面で支援する役割が求められます。引き続き子どもの発達やニーズに応じた選書と、多くの本に親しみ自らの興味と関心で選ぶことができる魅力的な蔵書の充実が求められるとともに、司書は、人と本とをつなぐ要（かなめ）であることから^(注) 図書館サービスに関する知識と技能のさらなる向上が望まれます。

【7】学校図書館の整備・充実

子どもと本との出会いをより豊かにし、生涯にわたる読書習慣の形成を図るためには、子どもが日常の多くの時間を過ごす学校で、より一層本の楽しさと出合える機会を増やしていくことが求められます。

学校図書館は、①児童・生徒の自由な読書を通して想像力を培い、学習に対する興味・関心等呼び起こし、豊かな心を育む「読書センター」としての機能、②児童・生徒の自発的・自主的な学習活動を支援し、授業の内容を豊かにしてその理解を深めたりする「学習センター」としての機能、③児童・生徒や教職員の情報ニーズに対応したり、児童生徒の情報の収集・選択・活用能力を育成する「情報センター」としての機能を有します。

また、児童・生徒が自ら考えて判断し、行動できる資質や能力等を育むための^(注) アクティブ・ラーニングを効果的に進める基盤としての役割も期待されます。

今後、学校図書館の運営について教職員の連携の下、計画的・組織的に運営がなされるよう検討します。

＜基本目標 3＞ 読書活動推進体制の整備及び啓発広報

読書活動の意義や重要性についての町民の理解や関心を深めるために、積極的な啓発広報活動を行っていきます。また、全町的な取り組みの中で、学校、子育て支援関係団体、民間団体、読書ボランティア等、読書活動に関わる人が、互いの立場や果たすべき役割について理解を深め、連携・協働体制を整備します。

【8】東川町における読書活動推進体制の整備

東川町内で活動している読書活動ボランティア、読書活動グループなどの個人、団体が相互に連携・協力することにより、それぞれの団体の活動に広がりを与えるとともに、相互の強みを生かしながら、子どもをはじめとした町民の読書活動を推進する大きな力を生み出すことが期待されます。

それらの個人や民間団体等の把握に努め、読書ネットワークの構築を支援することが課題となります。

また、本計画の事業実施にあたっては、町民や関係団体等の意見を踏まえながら、単年度ごとに各事業の実施状況を確認し、調整しながら進めることとします。

【9】「子ども読書の日」及び「読書週間」を中心とした啓発広報

4月23日「子ども読書の日」は、「子どもの読書活動の推進に関する法律」において、読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために定められ、地方公共団体はその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないとされています。

また、11月3日（文化の日）を挟んだ2週間の「読書週間」期間中に、本に親しむきっかけを作るために講演会やイベント、本に関する展示会などを開催します。

「広報ひがしかわ」や防災行政無線放送、多機能情報端末、図書館報、ホームページなどの各種媒体を通じて読書関連の行事や事業紹介などの情報発信のほか、^(注) SNS等のソーシャルメディアを活用し、個々のニーズや価値観に応じたきめ細かい情報提供を行っていきます。



－ ライフステージに応じた読書推進の取り組み －

☆検討事業（新規） ・ 実施事業（継続）

0歳 誕生

●人格形成の基礎となる時

ふれあいとぬくもりの中で本と出会い、人との関わりの中で豊かな言葉の世界へ踏み出します。

(注)

- ブックスタート事業 ※ほんの森、保健福祉課、子育て支援センター
- 日常的な読み聞かせと本に親しむイベント ※各幼児施設
- 幼児施設の絵本コーナーの充実 ※各幼児施設
- 本に親しむイベント（図書まつり等） ※ほんの森、ボランティア
- 親と子の朗読会 ※文化レクリエーション課
- 読書活動の啓発と支援 ※各幼児施設
- 子育て支援事業における読書活動の啓発と支援 ※各幼児施設
- 親子や子育てサークルへの支援 ※各幼児施設
- 保護者への図書館利用の案内・周知 ※ほんの森

7歳 小学校入学

●生涯にわたる学習の基礎を身に付ける時

発見・感動、心を豊かにするたくさんの本が待っています。

(注)

- マイブック・マイトーク事業 ※文化レクリエーション課、学校教育課
- 読書活動の推進（朝読書、読書週間等）と読書推進企画 ※各小学校
- 計画的な学校図書館の利用 ※各小学校
- 学級文庫、学校図書館資料の充実 ※ほんの森、各小学校
- ボランティアによる読み聞かせ ※各小学校
- 本に親しむイベント（図書まつり等） ※ほんの森、ボランティア
- 親と子の朗読会 ※文化交流課
- 読書活動の啓発と支援 ※ほんの森、各小学校、学校教育課
- ☆ 学校図書館の地域開放の検討 ※学校教育課
- ☆ 放課後の読書活動支援 ※ほんの森、学童保育センター
- ☆ 安心して読書に親しみ楽しむことができる環境整備 ※ほんの森、学校教育課

13歳

中学校入学

●社会人として自立して生きるための知識と技術の基礎を学ぶ時

人を知る、歴史を学ぶ、本は過去から未来まで自由に行けるタイムマシンです。

- 読書活動の推進（朝読書、読書週間等）と読書推進企画 ※中学校
- 計画的な学校図書館の利用 ※中学校
- 学校図書館資料の充実 ※ほんの森、中学校
- 職場体験（図書館の仕事を経験する） ※ほんの森、中学校
- 中学生向け図書の充実 ※ほんの森
- 読書活動の啓発と支援 ※ほんの森、中学校、学校教育課
- ☆ 本に親しむイベント ※ほんの森、ボランティア

15歳

義務教育終了後

●専門的な技術や知識を身に付け自立への準備を整える時

子どもから大人へ、悩みや不安、解決への糸口、希望への扉が本の中にもきっとあります。

- 読書活動の推進（朝読書、読書週間等）と読書推進企画 ※高校
- 学校図書館の利用 ※高校
- インターンシップ、ボランティア活動 ※ほんの森、高校
- 高校生向け図書の充実 ※ほんの森
- 読書活動の啓発と支援 ※ほんの森、高校
- ☆ 学校図書館の充実 ※ほんの森、高校
- ☆ 本に親しむイベント ※ほんの森、ボランティア

18歳

●学ぶことの意味と方法を身につけて、新しいスタートラインに立つ時

読書の楽しさを知っている。そのことをどうか忘れないでください。

- ☆ せんとぴゅあⅡほんの森の充実 ※ほんの森、ボランティア
- ☆ 本に親しむイベント ※ほんの森、ボランティア

子どもだった東川の大人たちへ・・・

小さい時に大好きだったあの絵本を覚えていますか？大人になっても本は頼りになる友達の一人です。これからの長い人生をあなたらしく幸せに生きるためにも、きっと役立つはずです。そして、ちょっと心が疲れたら、図書館で好きだったあの絵本を開いてみるのもいいですね。

資 料 編



- ・ 関連用語解説
- ・ 東川町図書館の蔵書・利用状況
- ・ 審議経過など
- ・ 東川町読書活動推進委員名簿
- ・ 東川町読書活動推進協議会設置要綱
- ・ 子どもの読書活動の推進に関する法律
- ・ 文字・活字文化振興法
- ・ 図書館法
- ・ 図書館の設置及び運営上の望ましい基準
- ・ 学校図書館法

関連用語解説

○ア行

	用語	解説
ア	<small>アイシーディー</small> ICT	インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー (Information and Communication Technology) (情報通信技術) の略。コンピュータや、インターネット関連などの分野における、技術や、それらの産業・設備・サービスなどへの活用の総称。
	アクティブ・ラーニング	Active Learning。教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、児童生徒の能動的な学びへの参加を取り入れた教授・学習法の総称。認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る手法であり、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれる。 例：教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等
ウ	家読 (うちどく)	家庭において子どもを中心に家族で同じ本を読むことで、本を媒介として相互理解を深め、家族の絆が一層深まることを目指す活動。家庭読書、ファミリー読書。
エ	<small>エスエヌエス</small> SNS	<small>ソーシャル ネットワーキング サービス</small> Social Networking Serviceの略。インターネットを利用して、参加するユーザー同士が、自分の趣味や、友人、日常生活などのところを公開し合ったりしながら、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたサービス。ツイッターやフェイスブック、ラインなどが代表的なサービス。
	<small>エヌアイイー</small> NIE	<small>ニュースペーパー イン エデュケーション</small> Newspaper in Education。学校などで新聞を教材として活用すること。学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に情報活用能力と言語能力の向上が欠かせないとの観点から、各教科への新聞の活用を位置づけている。
	<small>エルエル</small> LLブック	知的障害のある人や日本語を母語としていない人など、文字を読んだり、本の内容を理解することが苦手な人でも、やさしく読めるように、やさしいことばや文章、写真やイラストを多く用いるなどの工夫がされている本のこと。「LL」とは、スウェーデン語の Lattlast の略語で、「やさしく読める」という意味。

○カ行

	用語	解説
カ	学習指導要領	文部科学省が学校教育法施行規則に基づいて告示する、小学校・

		中学校・高等学校等における教育課程の基準。幼稚園においては、幼稚園教育要領がこれにあたる。おおむね10年ごとに改訂され、現行の要領は2018年度に告示されている。幼稚園は2018年4月、小学校は令和2年（2020年）4月、中学校は令和3年（2021年）4月、高等学校は令和4年度（2022年）入学生から施行。（特別支援学校は、それぞれ幼稚園、小学校・中学校・高等学校に準じる。）
	学校図書館図書標準	公立の義務教育諸学校において、学校図書館の図書の整備を図る際の目標として、学校規模に応じた標準冊数を定めたもの。
コ	国際子ども図書館	平成12年（2000年）に国立国会図書館の支部図書館として設立された、日本初の国立の児童書専門図書館。
	子ども（子供）	本計画では「子どもの読書活動の推進に関する法律」第二条における、おおむね十八歳以下の者をいう。

○サ行

	用語	解説
ス	ストーリーテリング	話し手が、おはなしや物語を覚えて、本なしで聞き手に語って聴かせること。

○タ行

	用語	解説
テ	ディジー DAISY	<small>デジタル アクセシブル インフォメーション システム</small> Digital Accessible Information System = 「アクセシブルな情報システム」の略。ディジーコンソーシアムが提唱する、視覚障害者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音の国際標準規格。 視覚障害者のほか、学習障害、知的障害、精神障害の人にとって有効な学習ツールとして活用されている。
ト	読書活動	子どもが本を読んだり、絵本を見たりストーリーテリングを聞いたりすること、朗読会に参加すること、また、読書感想文を書いたり、コンクールに参加すること等、子ども自身が読書に関わりを持つ活動のこと。
	読解力	自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考し、これに取り組む能力のこと。読解リテラシー。

○ハ行

	用語	解説
ヒ	東川町プライムタウンづくり総合計画 21-Ⅲ（2019～2023年度）	東川町の総合的かつ計画的な行政運営の指針であり、町の最上位計画に位置付けられる。 【基本構想】 町の目指すべき将来像やあるべき姿の基本と為る目標を明らかにし、基本計画の基礎になる。 【基本計画】 基本構想を実現するための具体的な取り組み（施策）や、その達成度を図るための指標（成果目標）を定めたもの。 【実施期間】 基本構想は、平成28年（2016年）度から令和7年（2025年）度までのおおむね10年間。 基本計画は、前期（平成28年（2016）～令和2年（2020年）度）、後期（令和3年（2021）～令和7年（2025年）度）のおおむね各5年間。
	ビブリオバトル （書評合戦）	平成19年（2007年）に京都大学の谷口忠大氏によって考案され、参加者同士でおもしろいと思う本の魅力を5分間で紹介しあい、「読みたくなった」と思った聴衆の投票数で勝敗が決まるもの。平成25年（2013年）に文部科学省「第三次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」に掲載され、学校教育への導入が進むようになった。
フ	ブックスタート事業	イギリスで発案された、平成13年（2001年）に日本で始まり、道内では恵庭市が初めて取り組んだ。絵本を通して乳幼児と保護者が本の出合いを通じて親子の触れ合いを深め、楽しい時間を分かち合うことを応援する子育て支援策として、乳児健診等に参加した全ての参加者に、絵本や読み聞かせアドバイス集などの入った「ブックスタートパック」を図書館員と保健師が説明の言葉を添えてプレゼントするもの。東川町では、乳児健診時に司書がブックスタートの趣旨や子どもの読書の重要性について説明するとともに、絵本や図書館作成の絵本リスト等を配布し、日常生活に読書の習慣を取り入れるきっかけづくりを行っている。
	ブックトーク	本への興味を引き出すような工夫を凝らしながら、複数の聞き手に対して本の紹介を行うこと。
ホ	保育所保育指針	厚生労働省が児童福祉法第45条に基づいて定める「児童福祉施設

		の設備及び運営に関する基準」第35条の規定により告示する、保育所の内容やこれに関する運営等のガイドライン。おおむね 8～10年ごとに改訂され、現行の指針は平成29年度に告示されている。1年間の周知期間を経て、平成30年（2018年）度から施行。
--	--	--

○マ行

	用語	解説
マ	マイブック・マイトーク事業	読書活動の推進を図ることを目的に実施。図書 30 冊を選定し、各小学校にて本の紹介・読み聞かせの後に選定した本の中から児童（小学 1 年生）自身に欲しい本を 1 冊選んでもらい贈呈する。
メ	メディアリテラシー	Media Literacy。情報メディア（媒体）の特性や利用方法を理解し、適切な手段で自分の考えを他者に伝達し、あるいは、メディアを流れる情報を取捨選択して活用する能力のこと。情報リテラシー。

○ヤ行

	用語	解説
ヤ	ヤングアダルト世代	<small>ヤング アダルトフッド</small> Young Adulthood。大人と子どもの間層にあたる世代。ここではおおむね小学校高学年から中学生・高校生程度の年齢層を指す。 <small>ワイエー</small> YA（英語の頭文字をとって）またはティーンズ世代とも。
ユ	ユニバーサルデザイン	Universal Design。類似の用語である「バリアフリー（和製英語）」が、障害者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なバリア（障壁）に対処する考え方であるのに対し、ユニバーサルデザインは、あらかじめ障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方として用いられる。

○ラ行

	用語	解説
レ	レファレンスサービス（調査相談）	利用者の求めに応じて、図書館職員等が調査・研究に必要な本の紹介や資料・情報の検索・提供等を行うこと。

東川町図書館の蔵書・利用状況

R01 年度	蔵書状況					利用状況		
	蔵書数	除籍数	購入数	寄贈数	増減	来館者数	開館日数	貸出数
ほんの森	62,265	89	2,939	2,408	5,258	190,830	334	59,817
東川小	8,684	338	513	231	406	16,097	176	12,845
東川第一小	4,847	0	230	26	256	1,002	167	1,162
東川第二小	5,479	0	130	60	190	1,344	168	1,802
東川第三小	3,886	18	152	6	140	1,545	172	646
東川中	10,862	85	532	21	468	6,474	174	3,868

H30 年度	蔵書状況					利用状況		
	蔵書数	除籍数	購入数	寄贈数	増減	来館者数	開館日数	貸出数
ほんの森	56,963	271	6,090	2,948	8,767	97,862	308	44,730
東川小	8,278	192	367	40	215	11,153	188	12,511
東川第一小	4,591	0	124	23	147	1,152	192	879
東川第二小	5,280	0	132	33	165	2,030	193	1,680
東川第三小	3,746	0	128	0	128	1,787	189	680
東川中	10,394	0	406	36	442	8,769	200	5,115

※平成30年7月のせんとぴゅあⅡオープンに伴い、町の図書室は文化交流館から移転しほんの森となりました。

H29 年度	蔵書状況					利用状況		
	蔵書数	除籍数	購入数	寄贈数	増減	来館者数	開館日数	貸出数
文化交流館	55,604	523	3,166	752	3,395	16,620	327	34,999
東川小	8,072	589	449	109	▲31	不明	不明	8,375
東川第一小	4,444	0	169	26	195	1,140	190	835
東川第二小	5,115	0	128	123	251	1,873	190	1,520
東川第三小	3,618	0	31	158	189	不明	242	746
東川中	9,952	222	649	27	454	8,725	203	5,452

H28 年度	蔵書状況					利用状況		
	蔵書数	除籍数	購入数	寄贈数	増減	来館者数	開館日数	貸出数
文化交流館	54,638	348	2,844	283	2,779	18,349	358	36,244
東川小	7,514	504	491	32	18	16,444	201	7,670
東川第一小	4,161	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明
東川第二小	4,831	0	152	80	232	1,775	192	1,460
東川第三小	3,391	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明
東川中	9,498	136	649	73	586	9,587	203	5,488

読書活動推進計画 検討経過

年	月 日	事 項
令和元年	12月19日	第1回東川町読書活動推進協議会 ◇本計画策定についての検討
令和2年	1月	各下部部会開催
	1月29日	第2回東川町読書活動推進協議会 ◇本計画素案についての検討
	2月	各下部部会開催
	3月5日	第3回東川町読書活動推進協議会 ◇本計画素案についての検討
	3月27日	第4回東川町読書活動推進協議会 ◇「第一次東川町読書活動推進計画」策定

東川町読書活動推進委員名簿

役職	氏名	所属団体	期間
会長	杉山 昌次	教育長	R1.12.19～R3.3.31
	佐藤 文泰	学校教育課	R1.12.19～R3.3.31
	今野 裕太	学校教育課	R1.12.19～R3.3.31
	本多 大樹	文化レクリエーション課	R1.12.19～R3.3.31
	佐々木 幸代	文化レクリエーション課	R1.12.19～R3.3.31
	尾藤 佳月	文化レクリエーション課	R1.12.19～R3.3.31
	加藤 芹香	文化レクリエーション課	R1.12.19～R3.3.31
	北 雅仁	子ども未来課	R1.12.19～R3.3.31
	伊藤 和代	東川町幼児センター	R1.12.19～R3.3.31
事務局	佐々木 貴行	生涯学習推進課	R1.12.19～R3.3.31
事務局	小林 峻	生涯学習推進課	R1.12.19～R3.3.31
	遠藤 ゆかり	東川小学校司書	R1.12.19～R3.3.31
	下関 あや子	東川小学校司書	R1.12.19～R3.3.31
	小林 弘明	東川小学校司書教諭	R1.12.19～R3.3.31
	小川 悠美	東川第一・第二小学校司書	R1.12.19～R3.3.31
	山本 景子	東川第三小学校司書	R1.12.19～R3.3.31
	大友 由美	東川中学校司書	R1.12.19～R3.3.31
	山田 孝志	東川中学校司書教諭	R1.12.19～R3.3.31
	小川 樹理	東川高校司書教諭	R1.12.19～R3.3.31
	廣瀬 久美子	ぴゅあサポ 代表	R1.12.19～R3.3.31
	鈴木 哉美	としよりん 代表	R1.12.19～R3.3.31
	中村 舞	おはなしの会ピッピ 代表	R1.12.19～R3.3.31

東川町読書活動推進協議会設置要綱

(目的)

第1条 東川町民の読書活動を推進するために、行政、学校、民間団体等が連携協力し、東川町読書活動推進計画の策定及び同計画に掲げる施策を総合的かつ計画的に推進するため、東川町読書活動推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1)東川町読書活動推進計画の策定及び見直しに関する事項
- (2)東川町民が読書に親しむための機会の提供の推進に関する事項
- (3)東川町民が読書活動を推進するための環境の整備と充実に関する事項
- (4)東川町民への読書活動の啓発と推進体制の整備に関する事項
- (5)その他、目的達成するために必要なこと。

(組織)

第3条 協議会は、委員30名以内をもって組織し、東川町教育委員会が委嘱する。

2 委員は次に掲げる者のうちから、教育長が委嘱する。

- (1) 学校図書館関係者
- (2) 保育園又は幼稚園関係者
- (3) 関係行政担当者
- (4) 民間団体ボランティア代表
- (5) その他教育長が適当と認める者

3 協議会に専門家をオブザーバーとして若干名置くことができる。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱された日から翌年度末までとし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(報酬等)

第5条 委員は、無報酬とする。

(役員)

第6条 協議会に会長1人を置く。

- 2 会長は、東川町教育委員会教育長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

(会議)

第7条 協議会の会議は、必要に応じて会長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 会長は、必要があると認められるときは、関係者の出席を求めることができる。

(部会)

第8条 協議会は、必要に応じ専門部会を設置することができる。

2 専門部会は、協議会の委員の一部をもって構成する。

3 専門部会に部会長を置く。

(庶務)

第9条 協議会の庶務は、東川町教育委員会 生涯学習推進課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和元年12月19日から施行する。

子どもの読書活動の推進に関する法律

平成十三年十二月十二日号外法律第百五十四号

(目的)

第一条 この法律は、子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資することを目的とする。

(基本理念)

第二条 子ども（おおむね十八歳以下の者をいう。以下同じ。）の読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであることにかんがみ、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならない。

(国の責務)

第三条 国は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第四条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、子どもの読書活動の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(事業者の努力)

第五条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、子どもの読書活動が推進されるよう、子どもの健やかな成長に資する書籍等の提供に努めるものとする。

(保護者の役割)

第六条 父母その他の保護者は、子どもの読書活動の機会の充実及び読書活動の習慣化に積極的な役割を果たすものとする。

(関係機関等との連携強化)

第七条 国及び地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策が円滑に実施されるよう、学校図書館その他の関係機関及び民間団体との連携の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

(子ども読書活動推進基本計画)

第八条 政府は、子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（以下「子ども読書活動推進基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 政府は、子ども読書活動推進基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

3 前項の規定は、子ども読書活動推進基本計画の変更について準用する。

(都道府県子ども読書活動推進計画等)

第九条 都道府県は、子ども読書活動推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、当該都道府県における子どもの読書活

動の推進に関する施策についての計画（以下「都道府県子ども読書活動推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。

- 2 市町村は、子ども読書活動推進基本計画（都道府県子ども読書活動推進計画が策定されているときは、子ども読書活動推進基本計画及び都道府県子ども読書活動推進計画）を基本とするとともに、当該市町村における子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、当該市町村における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画（以下「市町村子ども読書活動推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。
- 3 都道府県又は市町村は、都道府県子ども読書活動推進計画又は市町村子ども読書活動推進計画を策定したときは、これを公表しなければならない。
- 4 前項の規定は、都道府県子ども読書活動推進計画又は市町村子ども読書活動推進計画の変更について準用する。

（子ども読書の日）

第十条 国民の間に広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるため、子ども読書の日を設ける。

- 2 子ども読書の日は、四月二十三日とする。
- 3 国及び地方公共団体は、子ども読書の日趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならない。

（財政上の措置等）

第十一条 国及び地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

文字・活字文化振興法

平成十七年七月二十九日法律第九十一号

(目的)

第一条 この法律は、文字・活字文化が、人類が長い歴史の中で蓄積してきた知識及び知恵の継承及び向上、豊かな人間性の涵養並びに健全な民主主義の発達に欠くことのできないものであることにかんがみ、文字・活字文化の振興に関する基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、文字・活字文化の振興に関する必要な事項を定めることにより、我が国における文字・活字文化の振興に関する施策の総合的な推進を図り、もって知的で心豊かな国民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「文字・活字文化」とは、活字その他の文字を用いて表現されたもの（以下この条において「文章」という。）を読み、及び書くことを中心として行われる精神的な活動、出版活動その他の文章を人に提供するための活動並びに出版物その他のこれらの活動の文化的所産をいう。

(基本理念)

第三条 文字・活字文化の振興に関する施策の推進は、すべての国民が、その自主性を尊重されつつ、生涯にわたり、地域、学校、家庭その他の様々な場において、居住する地域、身体的な条件その他の要因にかかわらず、等しく豊かな文字・活字文化の恵沢を享受できる環境を整備することを旨として、行われなければならない。

- 2 文字・活字文化の振興に当たっては、国語が日本文化の基盤であることに十分配慮されなければならない。
- 3 学校教育においては、すべての国民が文字・活字文化の恵沢を享受することができるようにするため、その教育の課程の全体を通じて、読む力及び書く力並びにこれらの力を基礎とする言語に関する能力（以下「言語力」という。）の涵養に十分配慮されなければならない。

(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念（次条において「基本理念」という。）にのっとり、文字・活字文化の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、文字・活字文化の振興に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(関係機関等との連携強化)

第六条 国及び地方公共団体は、文字・活字文化の振興に関する施策が円滑に実施されるよう、図書館、教育機関その他の関係機関及び民間団体との連携の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

(地域における文字・活字文化の振興)

第七条 市町村は、図書館奉仕に対する住民の需要に適切に対応できるようにするため、必要な数の公立図書館を設置し、及び適切に配置するよう努めるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、公立図書館が住民に対して適切な図書館奉仕を提供することができるよう、司書の充実等の人的体制の整備、図書館資料の充実、情報化の推進等の物的条件の整備その他の公立図書館の運営の改善及び向上のために必要な施策を講ずるものとする。
- 3 国及び地方公共団体は、大学その他の教育機関が行う図書館の一般公衆への開放、文字・活字文化に係る公開講座の開設その他の地域における文字・活字文化の振興に貢献する活動を促進するため、必要な施策を講ずるよう努めるものとする。
- 4 前三項に定めるもののほか、国及び地方公共団体は、地域における文字・活字文化の振興を図るため、文字・活字文化の振興に資する活動を行う民間団体の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(学校教育における言語力の涵養)

- 第八条 国及び地方公共団体は、学校教育において言語力の涵養が十分に図られるよう、効果的な手法の普及その他の教育方法の改善のために必要な施策を講ずるとともに、教育職員の養成及び研修の内容の充実その他のその資質の向上のために必要な施策を講ずるものとする。
- 2 国及び地方公共団体は、学校教育における言語力の涵養に資する環境の整備充実を図るため、司書教諭及び学校図書館に関する業務を担当するその他の職員の充実等の人的体制の整備、学校図書館の図書館資料の充実及び情報化の推進等の物的条件の整備等に関し必要な施策を講ずるものとする。

(文字・活字文化の国際交流)

- 第九条 国は、できる限り多様な国の文字・活字文化が国民に提供されるようにするとともに我が国の文字・活字文化の海外への発信を促進するため、我が国においてその文化が広く知られていない外国の出版物の日本語への翻訳の支援、日本語の出版物の外国語への翻訳の支援その他の文字・活字文化の国際交流を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

(学術的出版物の普及)

- 第十条 国は、学術的出版物の普及が一般に困難であることにかんがみ、学術研究の成果についての出版の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(文字・活字文化の日)

- 第十一条 国民の間に広く文字・活字文化についての関心と理解を深めるようにするため、文字・活字文化の日を設ける。
- 2 文字・活字文化の日は、十月二十七日とする。
 - 3 国及び地方公共団体は、文字・活字文化の日には、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めるものとする。

(財政上の措置等)

- 第十二条 国及び地方公共団体は、文字・活字文化の振興に関する施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

図 書 館 法

昭和二十五年四月三十日法律第百十八号
最終改正 令和元年六月七日法律第二十六号

第一章 総則

(この法律の目的)

第一条 この法律は、社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）の精神に基き、図書館の設置及び運営に関して必要な事項を定め、その健全な発達を図り、もつて国民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「図書館」とは、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設で、地方公共団体、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が設置するもの（学校に附属する図書館又は図書室を除く。）をいう。

2 前項の図書館のうち、地方公共団体の設置する図書館を公立図書館といい、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人の設置する図書館を私立図書館という。

(図書館奉仕)

第三条 図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

一 郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード及びフィルムの収集にも十分留意して、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。以下「図書館資料」という。）を収集し、一般公衆の利用に供すること。

二 図書館資料の分類排列を適切にし、及びその目録を整備すること。

三 図書館の職員が図書館資料について十分な知識を持ち、その利用のための相談に応ずるようにすること。

四 他の図書館、国立国会図書館、地方公共団体の議会に附置する図書室及び学校に附属する図書館又は図書室と緊密に連絡し、協力し、図書館資料の相互貸借を行うこと。

五 分館、閲覧所、配本所等を設置し、及び自動車文庫、貸出文庫の巡回を行うこと。

六 読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を主催し、及びこれらの開催を奨励すること。

七 時事に関する情報及び参考資料を紹介し、及び提供すること。

八 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会を提供し、及びその提供を奨励すること。

九 学校、博物館、公民館、研究所等と緊密に連絡し、協力すること。

(司書及び司書補)

第四条 図書館に置かれる専門的職員を司書及び司書補と称する。

2 司書は、図書館の専門的事務に従事する。

3 司書補は、司書の職務を助ける。

(司書及び司書補の資格)

第五条 次の各号のいずれかに該当する者は、司書となる資格を有する。

一 大学を卒業した者（専門職大学の前期課程を修了した者を含む。次号において同じ。）

- で大学において文部科学省令で定める図書館に関する科目を履修したもの
- 二 大学又は高等専門学校を卒業した者で次条の規定による司書の講習を修了したもの
 - 三 次に掲げる職にあつた期間が通算して三年以上になる者で次条の規定による司書の講習を修了したもの
 - イ 司書補の職
 - ロ 国立国会図書館又は大学若しくは高等専門学校の附属図書館における職で司書補の職に相当するもの
 - ハ ロに掲げるもののほか、官公署、学校又は社会教育施設における職で社会教育主事、学芸員その他の司書補の職と同等以上の職として文部科学大臣が指定するもの
- 2 次の各号のいずれかに該当する者は、司書補となる資格を有する。
- 一 司書の資格を有する者
 - 二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第九十条第一項の規定により大学に入学することのできる者で次条の規定による司書補の講習を修了したもの
（司書及び司書補の講習）

第六条 司書及び司書補の講習は、大学が、文部科学大臣の委嘱を受けて行う。

- 2 司書及び司書補の講習に関し、履修すべき科目、単位その他必要な事項は、文部科学省令で定める。ただし、その履修すべき単位数は、十五単位を下ることができない。
（司書及び司書補の研修）

第七条 文部科学大臣及び都道府県の教育委員会は、司書及び司書補に対し、その資質の向上のために必要な研修を行うよう努めるものとする。

（設置及び運営上望ましい基準）

第七条の二 文部科学大臣は、図書館の健全な発達を図るために、図書館の設置及び運営上望ましい基準を定め、これを公表するものとする。

（運営の状況に関する評価等）

第七条の三 図書館は、当該図書館の運営の状況について評価を行うとともに、その結果に基づき図書館の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（運営の状況に関する情報の提供）

第七条の四 図書館は、当該図書館の図書館奉仕に関する地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該図書館の運営の状況に関する情報を積極的に提供するよう努めなければならない。

（協力の依頼）

第八条 都道府県の教育委員会は、当該都道府県内の図書館奉仕を促進するために、市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第二十三条第一項の条例の定めるところによりその長が図書館の設置、管理及び廃止に関する事務を管理し、及び執行することとされた地方公共団体（第十三条第一項において「特定地方公共団体」という。）である市町村にあつては、その長又は教育委員会）に対し、総合目録の作製、貸出文庫の巡回、図書館資料の相互貸借等に関して協力を求めることができる。

（公の出版物の収集）

第九条 政府は、都道府県の設置する図書館に対し、官報その他一般公衆に対する広報の用に供せられる独立行政法人国立印刷局の刊行物を二部提供するものとする。

- 2 国及び地方公共団体の機関は、公立図書館の求めに応じ、これに対して、それぞれの発行する刊行物その他の資料を無償で提供することができる。

第二章 公立図書館

(設置)

第十条 公立図書館の設置に関する事項は、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。

第十一条及び第十二条 削除〔昭和六〇年七月法律九〇号〕

(職員)

第十三条 公立図書館に館長並びに当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会（特定地方公共団体の長がその設置、管理及び廃止に関する事務を管理し、及び執行することとされた図書館（第十五条において「特定図書館」という。）にあつては、当該特定地方公共団体の長）が必要と認める専門的職員、事務職員及び技術職員を置く。

2 館長は、館務を掌理し、所属職員を監督して、図書館奉仕の機能の達成に努めなければならない。

(図書館協議会)

第十四条 公立図書館に図書館協議会を置くことができる。

2 図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関とする。

第十五条 図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会（特定図書館に置く図書館協議会の委員にあつては、当該地方公共団体の長）が任命する。

第十六条 図書館協議会の設置、その委員の任命の基準、定数及び任期その他図書館協議会に関し必要な事項については、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。この場合において、委員の任命の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

(入館料等)

第十七条 公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。

第十八条及び第十九条 削除〔平成二〇年六月法律五九号〕

(図書館の補助)

第二十条 国は、図書館を設置する地方公共団体に対し、予算の範囲内において、図書館の施設、設備に要する経費その他必要な経費の一部を補助することができる。

2 前項の補助金の交付に関し必要な事項は、政令で定める。

第二十一条及び第二十二条 削除〔平成一一年七月法律八七号〕

第二十三条 国は、第二十条の規定による補助金の交付をした場合において、左の各号の一に該当するときは、当該年度におけるその後の補助金の交付をやめるとともに、既に交付した当該年度の補助金を返還させなければならない。

- 一 図書館がこの法律の規定に違反したとき。
- 二 地方公共団体が補助金の交付の条件に違反したとき。
- 三 地方公共団体が虚偽の方法で補助金の交付を受けたとき。

第三章 私立図書館

第二十四条 削除〔昭和四二年八月法律一二〇号〕

(都道府県の教育委員会との関係)

第二十五条 都道府県の教育委員会は、私立図書館に対し、指導資料の作製及び調査研究のために必要な報告を求めることができる。

2 都道府県の教育委員会は、私立図書館に対し、その求めに応じて、私立図書館の設置及び運営に関して、専門的、技術的の指導又は助言を与えることができる。

(国及び地方公共団体との関係)

第二十六条 国及び地方公共団体は、私立図書館の事業に干渉を加え、又は図書館を設置する法人に対し、補助金を交付してはならない。

第二十七条 国及び地方公共団体は、私立図書館に対し、その求めに応じて、必要な物資の確保につき、援助を与えることができる。

(入館料等)

第二十八条 私立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対する対価を徴収することができる。

(図書館同種施設)

第二十九条 図書館と同種の施設は、何人もこれを設置することができる。

2 第二十五条第二項の規定は、前項の施設について準用する。

附 則

- 1 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。但し、第十七条の規定は、昭和二十六年四月一日から施行する。
- 2 図書館令（昭和八年勅令第百七十五号）、公立図書館職員令（昭和八年勅令第百七十六号）及び公立図書館司書検定試験規程（昭和十一年文部省令第十八号）は、廃止する。
- 3 この法律施行の際、現に都道府県又は五大市の設置する図書館の館長である者及び五大市以外の市の設置する図書館の館長である者は、第十三条第三項の規定にかかわらず、この法律施行後五年間は、それぞれ都道府県若しくは五大市の設置する図書館の館長又は五大市以外の市の設置する図書館の館長となる資格を有するものとする。
- 4 この法律施行の際、現に公立図書館、旧図書館令第四条若しくは第五条の規定により設置された図書館、国立国会図書館又は学校に附属する図書館において館長若しくは司書又は司書補の職務に相当する職務に従事する職員（大学以外の学校に附属する図書館の職員にあつては、教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条に規定する普通免許状若しくは仮免許状を有する者又は教育職員免許法施行法（昭和二十四年法律第百四十八号）第一条の規定により普通免許状若しくは仮免許状を有するものとみなされる者に限る。）は、第五条の規定にかかわらず、この法律施行後五年間は、それぞれ司書又は司書補となる資格を有するものとする。
- 5 この法律施行の際、現に公立図書館又は私立図書館において館長、司書又は司書補の職務に相当する職務に従事する職員は、別に辞令を発せられない限り、それぞれ館長、司書又は司書補となつたものとする。
- 6 第四項の規定により司書又は司書補となる資格を有する者は、この法律施行後五年間に第六条の規定による司書又は司書補の講習を受けた場合においては、この法律施行後五年を経過した日以後においても、第五条の規定にかかわらず、司書又は司書補となる資格を有するものとする。但し、第四項の規定により司書補となる資格を有する者（大学を卒業した者を除く。）が司書の講習を受けた場合においては、第五条第一項第三号の規定の適用があるものとする。
- 7 旧図書館職員養成所を卒業した者は、第五条の規定にかかわらず、司書となる資格を有するものとする。
- 8 旧国立図書館附属図書館職員養成所又は旧文部省図書館講習所を卒業した者及び旧公立図書館司書検定試験規程による検定試験に合格した者は、第六条の規定による司書の講習を受けた場合においては、第五条の規定にかかわらず、司書となる資格を有するものとする。
- 9 教育委員会は、この法律施行後三年間に限り、公立図書館の館長となる資格を有する者が得られないときは、図書館に関し学識経験のある者のうちから、館長を任命することができる。

できる。但し、その者は、当該期間内に公立図書館の館長となる資格が得られない限り、この法律施行後三年を経過した日以後は、館長として在任することができない。

- 10 第五条第一項並びに附則第四項及び第六項の大学には、旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）、旧高等学校令（大正七年勅令第三百八十九号）、旧専門学校令（明治三十六年勅令第六十一号）又は旧教員養成諸学校官制（昭和二十一年勅令第二百八号）の規定による大学、大学予科、高等学校高等科、専門学校及び教員養成諸学校並びに文部科学省令で定めるこれらの学校に準ずる学校を含み、第五条第二項第二号に規定する学校教育法第九十条第一項の規定により大学に入学することのできる者には、旧中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）、旧高等学校令若しくは旧青年学校令（昭和十四年勅令第二百五十四号）の規定による中等学校、高等学校尋常科若しくは青年学校本科又は文部科学省令で定めるこれらの学校に準ずる学校を卒業し、又は修了した者を含むものとする。
- 11 この法律施行の際、現に市町村の設置する図書館に勤務する職員で地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）施行の際官吏であつたものは、別に辞令を發せられない限り、当該図書館を設置する市町村の職員に任命されたものとする。
- 12 この法律施行の際、現に教育委員会の置かれていない市町村にあつては、教育委員会が設置されるまでの間、第七条、第八条、第十三条第一項、第十五条、第十八条及び附則第九項中「市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会」、「市町村の教育委員会」又は「教育委員会」とあるのは、「市町村長」と読み替えるものとする。
- 13 文部省設置法（昭和二十四年法律第四百十六号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

附 則〔昭和二七年六月一二日法律第一八五号〕

この法律は、公布の日から施行する。

附 則〔昭和二七年七月三十一日法律第二七〇号抄〕

- 1 この法律は、昭和二十七年八月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔昭和二七年八月一四日法律第三〇五号抄〕

（施行期日）

- 1 この法律は、附則第六項及び附則第十六項から附則第二十六項までの規定を除き、公布の日から施行し、附則第六項及び附則第十六項から附則第二十六項までの規定は、公布の日から起算して六箇月をこえない期間内において政令で定める日から施行する。〔後略〕

〔昭和二八年一月政令八号により、昭和二八・二・一三から施行〕

附 則〔昭和三十一年六月一二日法律第一四八号〕

- 1 この法律は、地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第四百十七号）の施行の日〔昭和三十一年九月一日〕から施行する。
- 2 この法律の施行の際海区漁業調整委員会の委員又は農業委員会の委員の職にある者の兼業禁止及びこの法律の施行に伴う都道府県又は都道府県知事若しくは都道府県の委員会その他の機関が処理し、又は管理し、及び執行している事務の地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は指定都市の市長若しくは委員会その他の機関への引継に関し必要な経過措置は、それぞれ地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第四百十七号）附則第四項及び第九項から第十五項までに定めるところによる。

附 則〔昭和三十一年六月三〇日法律第一六三号抄〕

（施行期日）

- 1 この法律は、昭和三十一年十月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔昭和三四年四月三〇日法律第一五八号抄〕

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則〔昭和三六年六月一七日法律第一四五号〕

この法律は、学校教育法の一部を改正する法律（昭和三十六年法律第百四十四号）の施行の日〔昭和三六年六月一七日〕から施行する。〔後略〕

附 則〔昭和三七年五月一五日法律第一三三号抄〕

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則〔昭和三七年三月三十一日法律第一五号抄〕

1 この法律は、昭和三十七年四月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔昭和三十八年八月一日法律第一二〇号抄〕

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

附 則〔昭和六〇年七月一二日法律第九〇号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。〔後略〕

附 則〔平成一〇年六月一二日法律第一〇一号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。〔後略〕

附 則〔平成一一年七月一六日法律第八七号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔前略〕附則第七条、第十条、第十二条、第五十九条ただし書、第六十条第四項及び第五項、第七十三条、第七十七条、第一百五十七条第四項から第六項まで、第六十条、第六十三条、第六十四条並びに第二百二条の規定 公布の日

二～六 〔略〕

(国等の事務)

第百五十九条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則第百六十一条において「国等の事務」という。）は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)

第百六十条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第百六十三条において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

- 2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)

第六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があつたものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

- 2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)

第六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

- 2 附則第十八条、第五十一条及び第八十四条の規定の適用に関して必要な事項は、政令で定める。

[平成一一年一二月二二日法律第一六〇号抄]

(処分、申請等に関する経過措置)

第一千三百一条 中央省庁等改革関係法及びこの法律（以下「改革関係法等」と総称する。）の施行前に法令の規定により従前の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

- 2 改革関係法等の施行の際現に法令の規定により従前の国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。
- 3 改革関係法等の施行前に法令の規定により従前の国の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされている事項で、改革関係法等の施行の日前にその手続がされていないものについては、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、これを、改革関係法等の施行後の法令の相当規定により相当の国の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされた事項についてその手続がされていないものとみなして、改革関係法等の施行後の法令の規定を適用する。

(従前の例による処分等に関する経過措置)

第千三百二条 なお従前の例によることとする法令の規定により、従前の国の機関がすべき免許、許可、認可、承認、指定その他の処分若しくは通知その他の行為又は従前の国の機関に対してすべき申請、届出その他の行為については、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の規定に基づくその任務及び所掌事務の区分に応じ、それぞれ、相当の国の機関がすべきものとし、又は相当の国の機関に対してすべきものとする。

(政令への委任)

第千三百四十四条 第七十一条から第七十六条まで及び第千三百一条から前条まで並びに中央省庁等改革関係法に定めるもののほか、改革関係法等の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附 則〔平成十一年一月二二日法律第一六〇号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔前略〕第千三百四十四条の規定 公布の日

二 〔略〕

附 則〔平成一四年五月一〇日法律第四一号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、〔中略〕附則〔中略〕第二十二條の規定は、公布の日から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任)

第二十二條 附則第二条から第四条まで、第六条、第七条、第十条、第十二條、第十五條から第十七條まで及び第十九條に定めるもののほか、印刷局の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

〔平成一八年六月二日法律第五〇号抄〕

(罰則に関する経過措置)

第四百五十七條 施行日前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第四百五十八條 この法律に定めるもののほか、この法律の規定による法律の廃止又は改正に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則〔平成一八年六月二日法律第五〇号〕

沿革

平成二三年 六月二四日号外法律第七四号〔情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律附則三五條による改正〕

この法律は、一般社団・財団法人法〔一般社団法人及び一般財団法人に関する法律=平成一八年六月法律第四八号〕の施行の日〔平成二〇年一月一日〕から施行する。〔後略〕

附 則〔平成一九年六月二七日法律第九六号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔後略〕

〔平成一九年一二月政令三六二号により、平成一九・一二・二六から施行〕

附 則〔平成二〇年六月一日法律第五九号抄〕

(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条中図書館法第五条第一項第二号を削る改正規定及び同項第一号を同項第二号とし、同項に第一号として一号を加える改正規定並びに附則第三項及び第四項の規定は、平成二十二年四月一日から施行する。

(図書館法の一部改正に伴う経過措置)

- 3 附則第一項ただし書に規定する規定の施行の日前に第二条の規定による改正前の図書館法第五条第一項第二号に規定する図書館に関する科目のすべてを履修した者の司書となる資格については、なお従前の例による。
- 4 附則第一項ただし書に規定する規定の施行の日前から引き続き大学に在学し、当該大学において図書館に関する科目を履修する者の司書となる資格に関し必要な経過措置は、文部科学省令で定める。

附 則〔平成二三年六月二四日法律第七四号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。〔後略〕

附 則〔平成二三年八月三〇日法律第一〇五号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔略〕

二 〔前略〕第十七条から第十九条まで〔中略〕の規定 平成二十四年四月一日

三～六 〔略〕

(政令への委任)

第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則〔平成二九年五月三十一日法律第四一號抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第四十八条の規定は、公布の日から施行する。

(政令への委任)

第四十八条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則〔令和元年六月七日法律第二六号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔略〕

二 第十一条の規定及び附則第三条の規定 公布の日から起算して六月を経過した日

三・四 〔略〕

(罰則に関する経過措置)

第三条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第四条 前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

図書館の設置及び運営上の望ましい基準

平成二十四年十二月十九日文部科学省告示第百七十二号
最終改正：令和元年6月7日号外文部科学省告示第9号

図書館法（昭和二十五年法律第百十八号）第七条の二の規定に基づき、公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成十三年文部科学省告示第百三十二号）の全部を次のように改正し、平成二十四年十二月十九日から施行する。

図書館の設置及び運営上の望ましい基準

目次

第一 総則

- 一 趣旨
- 二 設置の基本
- 三 運営の基本
- 四 連携・協力
- 五 著作権等の権利の保護
- 六 危機管理

第二 公立図書館

一 市町村立図書館

1 管理運営

- (一) 基本的運営方針及び事業計画
- (二) 運営の状況に関する点検及び評価等
- (三) 広報活動及び情報公開
- (四) 開館日時等
- (五) 図書館協議会
- (六) 施設・設備

2 図書館資料

- (一) 図書館資料の収集等
- (二) 図書館資料の組織化

3 図書館サービス

- (一) 貸出サービス等
- (二) 情報サービス
- (三) 地域の課題に対応したサービス
- (四) 利用者に対応したサービス
- (五) 多様な学習機会の提供
- (六) ボランティア活動等の促進

4 職員

- (一) 職員の配置等
- (二) 職員の研修

二 都道府県立図書館

1 域内の図書館への支援

- 2 施設・設備
- 3 調査研究
- 4 図書館資料

5 職員

6 準用

第三 私立図書館

一 管理運営

1 運営の状況に関する点検及び評価等

2 広報活動及び情報公開

3 開館日時

4 施設・設備

二 図書館資料

三 図書館サービス

四 職員

第一 総則

一 趣旨

① この基準は、図書館法（昭和二十五年法律第百十八号。以下「法」という。）第七条の二の規定に基づく図書館の設置及び運営上の望ましい基準であり、図書館の健全な発展に資することを目的とする。

② 図書館は、この基準を踏まえ、法第三条に掲げる事項等の図書館サービスの実施に努めなければならない。

二 設置の基本

① 市（特別区を含む。以下同じ。）町村は、住民に対して適切な図書館サービスを行うことができるよう、住民の生活圏、図書館の利用圏等を十分に考慮し、市町村立図書館及び分館等の設置に努めるとともに、必要に応じ移動図書館の活用を行うものとする。併せて、市町村立図書館と公民館図書室等との連携を推進することにより、当該市町村の全域サービス網の整備に努めるものとする。

② 都道府県は、都道府県立図書館の拡充に努め、住民に対して適切な図書館サービスを行うとともに、図書館未設置の町村が多く存在することも踏まえ、当該都道府県内の図書館サービスの全体的な進展を図る観点に立って、市町村に対して市町村立図書館の設置及び運営に関する必要な指導・助言等を行うものとする。

③ 公立図書館（法第二条第二項に規定する公立図書館をいう。以下同じ。）の設置に当たっては、サービス対象地域の人口分布と人口構成、面積、地形、交通網等を勘案して、適切な位置及び必要な図書館施設の床面積、蔵書収蔵能力、職員数等を確保するよう努めるものとする。

三 運営の基本

① 図書館の設置者は、当該図書館の設置の目的を適切に達成するため、司書及び司書補の確保並びに資質・能力の向上に十分留意しつつ、必要な管理運営体制の構築に努めるものとする。

② 市町村立図書館は、知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、資料（電磁的記録を含む。以下同じ。）や情報の提供等の利用者及び住民に対する直接的なサービスの実施や、読書活動の振興を担う機関として、また、地域の情報拠点として、利用者及び住民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した運営に努めるものとする。

③ 都道府県立図書館は、前項に規定する事項に努めるほか、住民の需要を広域的かつ総合的に把握して、資料及び情報を体系的に収集、整理、保存及び提供すること等を通じて、市町村立図書館に対する円滑な図書館運営の確保のための援助に努めるとと

もに、当該都道府県内の図書館間の連絡調整等の推進に努めるものとする。

- ④ 私立図書館（法第二条第二項に規定する私立図書館をいう。以下同じ。）は、当該図書館を設置する法人の目的及び当該図書館の設置の目的に基づき、広く公益に資するよう運営を行うことが望ましい。
- ⑤ 図書館の設置者は、当該図書館の管理を他の者に行わせる場合には、当該図書館の事業の継続的かつ安定的な実施の確保、事業の水準の維持及び向上、司書及び司書補の確保並びに資質・能力の向上等が図られるよう、当該管理者との緊密な連携の下に、この基準に定められた事項が確実に実施されるよう努めるものとする。

四 連携・協力

- ① 図書館は、高度化・多様化する利用者及び住民の要望に対応するとともに、利用者及び住民の学習活動を支援する機能の充実を図るため、資料や情報の相互利用などの他の施設・団体等との協力を積極的に推進するよう努めるものとする。
- ② 図書館は、前項の活動の実施に当たっては、図書館相互の連携のみならず、国立国会図書館、地方公共団体の議会に附置する図書室、学校図書館及び大学図書館等の図書施設、学校、博物館及び公民館等の社会教育施設、関係行政機関並びに民間の調査研究施設及び民間団体等との連携にも努めるものとする。

五 著作権等の権利の保護

図書館は、その運営に当たって、職員や利用者が著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）その他の法令に規定する権利を侵害することのないよう努めるものとする。

六 危機管理

- ① 図書館は、事故、災害その他非常の事態による被害を防止するため、当該図書館の特性を考慮しつつ、想定される事態に係る危機管理に関する手引書の作成、関係機関と連携した危機管理に関する訓練の定期的な実施その他の十分な措置を講じるものとする。
- ② 図書館は、利用者の安全の確保のため、防災上及び衛生上必要な設備を備えるものとする。

第二 公立図書館

一 市町村立図書館

1 管理運営

(一) 基本的運営方針及び事業計画

- ① 市町村立図書館は、その設置の目的を踏まえ、社会の変化や地域の実情に応じ、当該図書館の事業の実施等に関する基本的な運営の方針（以下「基本的運営方針」という。）を策定し、公表するよう努めるものとする。
- ② 市町村立図書館は、基本的運営方針を踏まえ、図書館サービスその他図書館の運営に関する適切な指標を選定し、これらに係る目標を設定するとともに、事業年度ごとに、当該事業年度の事業計画を策定し、公表するよう努めるものとする。
- ③ 市町村立図書館は、基本的運営方針並びに前項の指標、目標及び事業計画の策定に当たっては、利用者及び住民の要望並びに社会の要請に十分留意するものとする。

(二) 運営の状況に関する点検及び評価等

- ① 市町村立図書館は、基本的運営方針に基づいた運営がなされることを確保し、その事業の水準の向上を図るため、各年度の図書館サービスその他図書館の運営の状況について、(一)の②の目標及び事業計画の達成状況等に関し自ら点検及び評価を行うよう努めなければならない。

- ② 市町村立図書館は、前項の点検及び評価のほか、当該図書館の運営体制の整備の状況に応じ、図書館協議会（法第十四条第一項に規定する図書館協議会をいう。以下同じ。）の活用その他の方法により、学校教育又は社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、図書館の事業に関して学識経験のある者、図書館の利用者、住民その他の関係者・第三者による評価を行うよう努めるものとする。
- ③ 市町村立図書館は、前二項の点検及び評価の結果に基づき、当該図書館の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- ④ 市町村立図書館は、第一項及び第二項の点検及び評価の結果並びに前項の措置の内容について、インターネットその他の高度情報通信ネットワーク（以下「インターネット等」という。）をはじめとした多様な媒体を活用すること等により、積極的に公表するよう努めなければならない。

（三） 広報活動及び情報公開

市町村立図書館は、当該図書館に対する住民の理解と関心を高め、利用者の拡大を図るため、広報紙等の定期的な刊行やインターネット等を活用した情報発信等、積極的かつ計画的な広報活動及び情報公開に努めるものとする。

（四） 開館日時等

市町村立図書館は、利用者及び住民の利用を促進するため、開館日・開館時間の設定に当たっては、地域の実情や利用者及び住民の多様な生活時間等に配慮するものとする。また、移動図書館を運行する場合は、適切な周期による運行等に努めるものとする。

（五） 図書館協議会

- ① 市町村教育委員会（法第八条に規定する特定地方公共団体である市町村の長がその設置、管理及び廃止に関する事務を管理し、及び執行することとされた図書館にあっては、当該市町村の長。以下同じ。）は、図書館協議会を設置し、地域の実情を踏まえ、利用者及び住民の要望を十分に反映した図書館の運営がなされるよう努めるものとする。
- ② 図書館協議会の委員には、法第十六条の規定により条例で定める委員の任命の基準に従いつつ、地域の実情に応じ、多様な人材の参画を得るよう努めるものとする。

（六） 施設・設備

- ① 市町村立図書館は、この基準に示す図書館サービスの水準を達成するため、図書館資料の開架・閲覧、保存、視聴覚資料の視聴、情報の検索・レファレンスサービス、集会・展示、事務管理等に必要な施設・設備を確保するよう努めるものとする。
- ② 市町村立図書館は、高齢者、障害者、乳幼児とその保護者及び外国人その他特に配慮を必要とする者が図書館施設を円滑に利用できるよう、傾斜路や対面朗読室等の施設の整備、拡大読書器等資料の利用に必要な機器の整備、点字及び外国語による表示の充実等に努めるとともに、児童・青少年の利用を促進するため、専用スペースの確保等に努めるものとする。

2 図書館資料

（一） 図書館資料の収集等

- ① 市町村立図書館は、利用者及び住民の要望、社会の要請並びに地域の実情に十分留意しつつ、図書館資料の収集に関する方針を定め、公表するよう努めるものとする。

とする。

- ② 市町村立図書館は、前項の方針を踏まえ、充実した図書館サービスを実施する上で必要となる十分な量の図書館資料を計画的に整備するよう努めるものとする。その際、郷土資料及び地方行政資料、新聞の全国紙及び主要な地方紙並びに視聴覚資料等多様な資料の整備にも努めるものとする。また、郷土資料及び地方行政資料の電子化に努めるものとする。

(二) 図書館資料の組織化

市町村立図書館は、利用者の利便性の向上を図るため、図書館資料の分類、配架、目録・索引の整備等による組織化に十分配慮するとともに、書誌データの整備に努めるものとする。

3 図書館サービス

(一) 貸出サービス等

市町村立図書館は、貸出サービスの充実を図るとともに、予約制度や複写サービス等の運用により利用者の多様な資料要求に的確に応えるよう努めるものとする。

(二) 情報サービス

① 市町村立図書館は、インターネット等や商用データベース等の活用にも留意しつつ、利用者の求めに応じ、資料の提供・紹介及び情報の提示等を行うレファレンスサービスの充実・高度化に努めるものとする。

② 市町村立図書館は、図書館の利用案内、テーマ別の資料案内、資料検索システムの供用等のサービスの充実に努めるものとする。

③ 市町村立図書館は、利用者がインターネット等の利用により外部の情報にアクセスできる環境の提供、利用者の求めに応じ、求める資料・情報にアクセスできる地域内外の機関等を紹介するレフェラルサービスの実施に努めるものとする。

(三) 地域の課題に対応したサービス

市町村立図書館は、利用者及び住民の生活や仕事に関する課題や地域の課題の解決に向けた活動を支援するため、利用者及び住民の要望並びに地域の実情を踏まえ、次に掲げる事項その他のサービスの実施に努めるものとする。

ア 就職・転職、起業、職業能力開発、日常の仕事等に関する資料及び情報の整備・提供

イ 子育て、教育、若者の自立支援、健康・医療、福祉、法律・司法手続等に関する資料及び情報の整備・提供

ウ 地方公共団体の政策決定、行政事務の執行・改善及びこれらに関する理解に必要な資料及び情報の整備・提供

(四) 利用者に対応したサービス

市町村立図書館は、多様な利用者及び住民の利用を促進するため、関係機関・団体と連携を図りながら、次に掲げる事項その他のサービスの充実に努めるものとする。

ア (児童・青少年に対するサービス) 児童・青少年用図書等の整備・提供、児童・青少年の読書活動を促進するための読み聞かせ等の実施、その保護者等を対象とした講座・展示会の実施、学校等の教育施設等との連携

イ (高齢者に対するサービス) 大活字本、録音資料等の整備・提供、図書館利用の際の介助、図書館資料等の代読サービスの実施

ウ (障害者に対するサービス) 点字資料、大活字本、録音資料、手話や字幕入りの映像資料等の整備・提供、手話・筆談等によるコミュニケーションの確保、

図書館利用の際の介助、図書館資料等の代読サービスの実施

エ (乳幼児とその保護者に対するサービス) 乳幼児向けの図書及び関連する資料・情報の整備・提供、読み聞かせの支援、講座・展示会の実施、託児サービスの実施

オ (外国人等に対するサービス) 外国語による利用案内の作成・頒布、外国語資料や各国事情に関する資料の整備・提供

カ (図書館への来館が困難な者に対するサービス) 宅配サービスの実施

(五) 多様な学習機会の提供

- ① 市町村立図書館は、利用者及び住民の自主的・自発的な学習活動を支援するため、講座、相談会、資料展示会等を主催し、又は関係行政機関、学校、他の社会教育施設、民間の関係団体等と共催して多様な学習機会の提供に努めるとともに、学習活動のための施設・設備の供用、資料の提供等を通じ、その活動環境の整備に努めるものとする。
- ② 市町村立図書館は、利用者及び住民の情報活用能力の向上を支援するため、必要な学習機会の提供に努めるものとする。

(六) ボランティア活動等の促進

- ① 市町村立図書館は、図書館におけるボランティア活動が、住民等が学習の成果を活用する場であるとともに、図書館サービスの充実にも資するものであることにかんがみ、読み聞かせ、代読サービス等の多様なボランティア活動等の機会や場所を提供するよう努めるものとする。
- ② 市町村立図書館は、前項の活動への参加を希望する者に対し、当該活動の機会や場所に関する情報の提供や当該活動を円滑に行うための研修等を実施するよう努めるものとする。

4 職員

(一) 職員の配置等

- ① 市町村教育委員会は、市町村立図書館の館長として、その職責にかんがみ、図書館サービスその他の図書館の運営及び行政に必要な知識・経験とともに、司書となる資格を有する者を任命することが望ましい。
- ② 市町村教育委員会は、市町村立図書館が専門的なサービスを実施するために必要な数の司書及び司書補を確保するよう、その積極的な採用及び処遇改善に努めるとともに、これら職員の職務の重要性にかんがみ、その資質・能力の向上を図る観点から、第一の四の②に規定する関係機関等との計画的な人事交流（複数の市町村又は都道府県の機関等との広域的な人事交流を含む。）に努めるものとする。
- ③ 市町村立図書館には、前項の司書及び司書補のほか、必要な数の職員を置くものとする。
- ④ 市町村立図書館は、専門的分野に係る図書館サービスの充実を図るため、必要に応じ、外部の専門的知識・技術を有する者の協力を得るよう努めるものとする。

(二) 職員の研修

- ① 市町村立図書館は、司書及び司書補その他の職員の資質・能力の向上を図るため、情報化・国際化の進展等に留意しつつ、これらの職員に対する継続的・計画的な研修の実施等に努めるものとする。
- ② 市町村教育委員会は、市町村立図書館の館長その他の職員の資質・能力の向上を図るため、各種研修機会の拡充に努めるとともに、文部科学大臣及び都道府県

教育委員会等が主催する研修その他必要な研修にこれら職員を参加させるよう努めるものとする。

二 都道府県立図書館

1 域内の図書館への支援

- ① 都道府県立図書館は、次に掲げる事項について、当該都道府県内の図書館の求めに応じて、それらの図書館への支援に努めるものとする。
 - ア 資料の紹介、提供に関すること
 - イ 情報サービスに関すること
 - ウ 図書館資料の保存に関すること
 - エ 郷土資料及び地方行政資料の電子化に関すること
 - オ 図書館の職員の研修に関すること
 - カ その他図書館運営に関すること
- ② 都道府県立図書館は、当該都道府県内の図書館の状況に応じ、それらの図書館との間における情報通信技術を活用した情報の円滑な流通や、それらの図書館への資料の貸出のための円滑な搬送の確保に努めるものとする。
- ③ 都道府県立図書館は、当該都道府県内の図書館の相互協力の促進等に資するため、当該都道府県内の図書館で構成する団体等を活用して、図書館間の連絡調整の推進に努めるものとする。

2 施設・設備

都道府県立図書館は、第二の二の6により準用する第二の一の1の(六)に定める施設・設備のほか、次に掲げる機能に必要な施設・設備の確保に努めるものとする。

- ア 研修
- イ 調査研究
- ウ 市町村立図書館の求めに応じた資料保存等

3 調査研究

都道府県立図書館は、図書館サービスを効果的・効率的に行うための調査研究に努めるものとする。その際、特に、図書館に対する利用者及び住民の要望、図書館運営にかかわる地域の諸条件、利用者及び住民の利用促進に向けた新たなサービス等に関する調査研究に努めるものとする。

4 図書館資料

都道府県立図書館は、第二の二の6により準用する第二の一の2に定める事項のほか、次に掲げる事項の実施に努めるものとする。

- ア 市町村立図書館等の要求に十分に応えるための資料の整備
- イ 高度化・多様化する図書館サービスへの要請に対応するための、郷土資料その他の特定分野に関する資料の目録・索引等の整備及び配布

5 職員

- ① 都道府県教育委員会（法第八条に規定する特定地方公共団体である都道府県の長がその設置、管理及び廃止に関する事務を管理し、及び執行することとされた図書館にあっては、当該都道府県の長。）は、都道府県立図書館において第二の二の6により準用する第二の一の4の(一)に定める職員のほか、第二の二の1、3及び4に掲げる機能を果たすために必要な職員を確保するよう努めるものとする。
- ② 都道府県教育委員会は、当該都道府県内の図書館の職員の資質・能力の向上を図るため、それらの職員を対象に、必要な研修を行うよう努めるものとする。

6 準用

第二の一に定める市町村立図書館に係る基準は、都道府県立図書館に準用する。

第三 私立図書館

一 管理運営

1 運営の状況に関する点検及び評価等

- ① 私立図書館は、その運営が適切に行われるよう、図書館サービスその他図書館の運営に関する適切な指標を選定し、これらに係る目標を設定した上で、その目標の達成状況等に関し自ら点検及び評価を行うよう努めるものとする。
- ② 私立図書館は、前項の点検及び評価のほか、当該図書館の運営体制の整備の状況に応じ、図書館の事業に関して学識経験のある者、当該図書館の利用者その他の関係者・第三者による評価を行うことが望ましい。
- ③ 私立図書館は、前二項の点検及び評価の結果に基づき、当該図書館の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- ④ 私立図書館は、第一項及び第二項の点検及び評価の結果並びに前項の措置の内容について、積極的に公表するよう努めるものとする。

2 広報活動及び情報公開

私立図書館は、積極的かつ計画的な広報活動及び情報公開を行うことが望ましい。

3 開館日時

私立図書館は、開館日・開館時間の設定に当たっては、多様な利用者に配慮することが望ましい。

4 施設・設備

私立図書館は、その設置の目的に基づく図書館サービスの水準を達成するため、多様な利用者に配慮しつつ、必要な施設・設備を確保することが望ましい。

二 図書館資料

私立図書館は、当該図書館が対象とする専門分野に応じて、図書館資料を計画的かつ継続的に収集・組織化・保存し、利用に供することが望ましい。

三 図書館サービス

私立図書館は、当該図書館における資料及び情報の整備状況、多様な利用者の要望等に配慮して、閲覧・貸出・レファレンスサービス等のサービスを適切に提供することが望ましい。

四 職員

- ① 私立図書館には、専門的なサービスを実施するために必要な数の司書及び司書補その他職員を置くことが望ましい。
- ② 私立図書館は、その職員の資質・能力の向上を図るため、当該職員に対する研修の機会を確保することが望ましい。

前 文〔抄〕〔令和元年六月七日文部科学省告示第九号〕

公布の日から施行する。

学校図書館法

昭和二十八年八月八日法律第百八十五号
最終改正 平成二十七年六月二十四日法律第四十六号

(この法律の目的)

第一条 この法律は、学校図書館が、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であることにかんがみ、その健全な発達を図り、もつて学校教育を充実することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「学校図書館」とは、小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）、中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）（以下「学校」という。）において、図書、視覚聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料（以下「図書館資料」という。）を収集し、整理し、及び保存し、これを児童又は生徒及び教員の利用に供することによつて、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備をいう。

(設置義務)

第三条 学校には、学校図書館を設けなければならない。

(学校図書館の運営)

第四条 学校は、おおむね左の各号に掲げるような方法によつて、学校図書館を児童又は生徒及び教員の利用に供するものとする。

- 一 図書館資料を収集し、児童又は生徒及び教員の利用に供すること。
 - 二 図書館資料の分類排列を適切にし、及びその目録を整備すること。
 - 三 読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を行うこと。
 - 四 図書館資料の利用その他学校図書館の利用に関し、児童又は生徒に対し指導を行うこと。
 - 五 他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること。
- 2 学校図書館は、その目的を達成するのに支障のない限度において、一般公衆に利用させることができる。

(司書教諭)

第五条 学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。

- 2 前項の司書教諭は、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭又は教諭（以下この項において「主幹教諭等」という。）をもつて充てる。この場合において、当該主幹教諭等は、司書教諭の講習を修了した者でなければならない。
- 3 前項に規定する司書教諭の講習は、大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行う。
- 4 前項に規定するものを除くほか、司書教諭の講習に関し、履修すべき科目及び単位その他必要な事項は、文部科学省令で定める。

(学校司書)

第六条 学校には、前条第一項の司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員（次項において「学校司書」という。）を置くよう努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、学校司書の資質の向上を図るため、研修の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(設置者の任務)

第七条 学校の設置者は、この法律の目的が十分に達成されるようその設置する学校の学校図書館を整備し、及び充実を図ることに努めなければならない。

(国の任務)

第八条 国は、第六条第二項に規定するもののほか、学校図書館を整備し、及びその充実を図るため、次の各号に掲げる事項の実施に努めなければならない。

- 一 学校図書館の整備及び充実並びに司書教諭の養成に関する総合的計画を樹立すること。
- 二 学校図書館の設置及び運営に関し、専門的、技術的な指導及び勧告を与えること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、学校図書館の整備及び充実のため必要と認められる措置を講ずること。

附 則 抄

(施行期日)

1 この法律は、昭和二十九年四月一日から施行する。

(司書教諭の設置の特例)

2 学校には、平成十五年三月三十一日までの間（政令で定める規模以下の学校にあつては、当分の間）、第五条第一項の規定にかかわらず、司書教諭を置かないことができる。

附 則 （昭和三三年五月六日法律第一三六号） 抄

1 この法律は、公布の日から施行し、昭和三十三年四月一日から適用する。

附 則 （昭和四一年六月三〇日法律第九八号） 抄

(施行期日)

1 この法律は、昭和四十一年七月一日から施行する。

附 則 （平成九年六月一日法律第七六号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則 （平成一〇年六月一二日法律第一〇一号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

中央省庁等改革関係法施行法（平成一一法律一六〇）抄

(処分、申請等に関する経過措置)

第千三百一条 中央省庁等改革関係法及びこの法律（以下「改革関係法等」と総称する。）の施行前に法令の規定により従前の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

2 改革関係法等の施行の際現に法令の規定により従前の国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、改革関係法等の施行後の法令の相当規定に基づいて、相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

3 改革関係法等の施行前に法令の規定により従前の国の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされている事項で、改革関係法等の施行の日前にその手続がされていないものについては、法令に別段の定めがあるもののほか、改革関係法等の施行後は、これを、改革関係法等の施行後の法令の相当規定により相当の国の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならないとされた事項についてその手続がされていないものとみなして、改革関係法等の施行後の法令の規定を適用する。

(政令への委任)

第千三百四十四条 第七十一条から第七十六条まで及び第千三百一条から前条まで並びに中央省庁等改革関係法に定めるもののほか、改革関係法等の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成一一年一二月二二日法律第一六〇号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

附 則 （平成一五年七月一六日法律第一一七号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任)

第八条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成一八年六月二一日法律第八〇号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 （平成一九年六月二七日法律第九六号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条から第十四条まで及び附則第五十条の規定 平成二十年四月一日

附 則 （平成二六年六月二七日法律第九三号）

（施行期日）

1 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。

（検討）

2 国は、学校司書（この法律による改正後の学校図書館法（以下この項において「新法」という。）第六条第一項に規定する学校司書をいう。以下この項において同じ。）の職務の内容が専門的知識及び技能を必要とするものであることに鑑み、この法律の施行後速やかに、新法の施行の状況等を勘案し、学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成二七年六月二四日法律第四六号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。